

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社アズジェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町19番7号
【電話番号】	(03)5643-2581(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 眞治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町19番7号
【電話番号】	(03)5643-2581(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 眞治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	1,665,586	1,497,231	1,739,551	3,452,122	3,420,483
経常利益又は経常損失()(千円)	7,896	171,956	25,692	43,541	258,663
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	9,347	241,121	25,764	14,675	555,927
純資産額(千円)	1,926,627	1,656,802	1,543,266	1,902,350	1,321,420
総資産額(千円)	3,299,066	2,945,168	2,851,815	3,385,184	2,769,891
1株当たり純資産額(円)	48,986.21	42,024.16	39,144.38	48,368.95	33,517.32
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額()(円)	237.67	6,128.37	653.51	373.14	14,115.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	234.88	-	647.56	368.66	-
自己資本比率(%)	58.4	56.2	54.1	56.2	47.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	215,061	77,324	255,756	332,716	396,132
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	122,200	67,217	5,555	168,934	115,353
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	283,360	38,184	30,074	244,021	77,785
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,536,205	1,363,102	1,169,392	1,539,681	942,341
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	86 (20)	99 (10)	89 (21)	88 (12)	92 (15)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期中及び第8期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	1,665,586	1,506,090	1,738,686	3,449,541	3,432,046
経常利益又は経常損失()(千円)	91,340	43,142	55,825	219,402	16,368
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	66,525	131,000	56,449	140,029	547,471
資本金(千円)	768,000	768,800	768,800	768,000	768,800
発行済株式総数(株)	39,330	39,425	39,425	39,330	39,425
純資産額(千円)	2,046,836	1,974,954	1,605,228	2,110,875	1,547,061
総資産額(千円)	3,351,732	3,254,847	2,906,261	3,558,778	2,985,630
1株当たり純資産額(円)	52,042.61	50,093.95	40,716.00	53,670.89	39,240.61
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額()(円)	1,691.46	3,329.53	1,431.81	3,560.38	13,900.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	1,671.62	-	1,418.78	3,517.69	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	250	250	-	500	250
自己資本比率(%)	61.1	60.7	55.2	59.3	51.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	79 (20)	75 (10)	73 (21)	75 (12)	71 (15)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期中及び第8期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については「3．関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であったApplico Security, Inc. 及び Applico Security Asia, Pte Ltd. は当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
セキュリティ関連事業	89（21）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	73（21）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、情報化関連分野の在庫調整がほぼ終了し、好調な設備投資と雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費にも支えられ、踊り場を脱しつつある状況でした。情報サービス業におきましては、IT投資に対する意欲は回復傾向にあり、セキュリティ分野への投資についても個人情報保護法の本格的施行、相次ぐ情報漏えい事件や不正アクセス等の拡大により、セキュリティ対策全般への需要が更に高まりました。

その様な状況下、当社はファイアウォールを中心とする既存セキュリティ商品の販売や関連サービスの品質向上に注力する一方で、自社開発商品による事業展開を着実に進めてまいりました。セキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツールである「M@gicPolicy」シリーズについては、操作性向上等のためのバージョンアップを行い、SIP関連事業については、より細やかな技術的対応と開発費用の低減化を実現すべく、開発拠点を米国からシンガポール子会社(ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.)へシフトし、新商品の販売も開始いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は1,739百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

商品区分別にみますとパッケージソフトウェア商品(既存のセキュリティ商品)の売上高は1,608百万円(同12.8%増)となりました。これは、当社の主力となるファイアウォール関連商品をはじめ、ログ解析ツールやモニタリングツール等の売上も前年同期に比べプラスに転じたことによるものです。また、サービス(コンサルテーション型及びMSP型)の売上高はセキュリティ・ポリシー関連売上の増加により130百万円(同83.6%増)となりました。

当中間連結会計期間の利益につきましては、連結経常利益は25百万円(前年同期 171百万円)と大幅な改善となりました。これは、売上高増加による売上総利益額の増加と、SIP関連の開発拠点をシンガポール子会社(ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.)へシフトしたことにより、開発コストである販売費及び一般管理費の抑制に成功したことが主要因です。また、連結中間純利益は償却債権取立益等30百万円を計上し、法人税等及び同調整後、25百万円(前年同期 241百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権や仕入債務の減少、投資有価証券の売却による収入等により当中間連結会計期間においては227百万円の増加となりましたが、前連結会計期間において当期純損失を計上したことにより当中間連結会計期間の期首残高減少していたことが響き、前中間連結会計期間末に比べ193百万円減少(同14.2%減)し、当中間連結会計期間末残高は1,169百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は255百万円(前年同期は77百万円使用)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益を56百万円計上したことと売掛債権が363百万円減少したこと及び仕入債務が170百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5百万円(前年同期比91.7%減)となりました。これは主に自社開発のセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy」シリーズの開発及びバージョンアップ等の無形固定資産の取得に37百万円、社内情報化投資等のための有形固定資産の取得に15百万円及びSIP関連事業に関わる連結範囲変更を伴う子会社株式の売却により50百万円を支出した一方、投資有価証券の売却による収入93百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30百万円(前年同期比21.2%減)となりました。これは主に社債の償還30百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を商品区別に示すと次のとおりであります。

商品区分		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
パッケージソフトウェ ア商品	セキュリティ商品(千円)	1,083,206	15.0
	ハイアベイラビリティ及び データソリューション商品 (千円)	47,003	26.8
合 計(千円)		1,130,209	15.5

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を商品区別に示すと次のとおりであります。

商品区分		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パッケージソフトウェ ア商品	セキュリティ商品	1,502,977	9.7	64,886	22.4
	ハイアベイラビリティ及び データソリューション商品	89,384	16.0	1,397	16.6
	小 計	1,592,362	10.0	66,284	21.2
サービス(コンサルテーション型及びM S P 型)		132,744	52.4	11,420	32.4
合 計		1,725,106	12.4	77,704	8.5

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品区別に示すと次のとおりであります。

商品区分		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
パッケージソフトウェ ア商品	セキュリティ商品(千円)	1,512,546	12.3
	ハイアベイラビリティ及び データソリューション商品 (千円)	96,436	22.5
	小 計(千円)	1,608,983	12.8
サービス(コンサルテーション型及びM S P 型)(千円)		130,568	83.6
合 計(千円)		1,739,551	16.2

(注)1. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	94,793	6.3	221,793	12.8

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループはインターネット、イントラネットの使用が一般化するなか、ネットワーク・セキュリティの重要性及び機密性の保持手法の必要性が求められている環境で、これらの需要に応えていくため、必要なセキュリティ環境を構築するための研究開発を進めております。なお、当中間連結会計期間の研究開発費はすべて基礎研究に係るものであり、その金額は18,932千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	136,800
計	136,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,425	39,425	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	39,425	39,425	-	-

（注）1．「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年3月22日臨時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	340	340
新株予約権の行使時の払込金額（円）	10,000	10,000
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成22年3月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 10,000 資本組入額 未定	発行価格 10,000 資本組入額 未定
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で 締結する契約に定める。 被付与者が取締役または 使用人の地位を失った場 合、又は死亡した場合等 は権利を喪失する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分 は認めない。 新株予約権の相続につい ても認めない。	同左

平成12年9月26日臨時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50	50
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,000	44,000
新株予約権の行使期間	自平成14年10月1日 至平成22年3月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,000 資本組入額 未定	発行価格 44,000 資本組入額 未定
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合、又は死亡した場合等は権利を喪失する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権の相続についても認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株発行予定数から権利付与対象者の退職により失効した株数を減じた数のことであります。

2. 資本組入額については、新株発行請求権者が新株発行請求権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月18日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,635	1,620
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,635	1,620
新株予約権の行使時の払込金額(円)	211,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,000 資本組入額 105,500	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社に在任、在職することを要するものとします。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとします。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	39,425	-	768,800	-	704,960

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉本 隆洋	千葉県流山市大字東深井368 - 22	20,970	53.19
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4 - 3	1,610	4.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本茅場町1 - 2 - 10	1,007	2.55
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	725	1.84
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿2 - 1 - 1	636	1.61
藤岡 頼光	東京都渋谷区笹塚3 - 9 - 10 - 401	500	1.27
投資育成1号投資事業有限責 任組合	東京都渋谷区渋谷3 - 29 - 22	498	1.26
和田 成史	神奈川県川崎市宮前区鷺沼3 - 11 - 66	310	0.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	150	0.38
中川 寧	大分県大分市新春日町2 - 6 - 33 - 102	108	0.27
計	-	26,514	67.25

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は650株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,425	39,425	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	39,425	-	-
総株主の議決権	-	39,425	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	229,000	204,000	222,000	232,000	210,000	236,000
最低(円)	192,000	152,000	166,000	198,000	180,000	186,000

(注) 最高、最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画本部長	取締役	経営企画本部長	鈴木真治	平成17年7月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、東京北斗監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,152,878		1,159,162		932,113	
2. 売掛金		538,479		693,340		1,059,997	
3. 有価証券		210,224		10,229		10,227	
4. たな卸資産		272,392		260,794		251,798	
5. 繰延税金資産		53,420		73,774		65,091	
6. 仮払消費税等		66,859		69,786		-	
7. 未収法人税等		-		396		33,870	
8. その他		32,476		32,500		31,993	
貸倒引当金		688		1,044		1,338	
流動資産合計		2,326,044	79.0	2,298,940	80.6	2,383,754	86.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		59,680		21,971		22,783	
(2) 工具器具備品		35,836		39,449		32,034	
(3) 土地		469		469		469	
有形固定資産合計		95,986		61,890		55,287	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		127,752		95,087		104,523	
(2) 連結調整勘定		101,312		-		-	
(3) その他		10,007		65,469		29,642	
無形固定資産合計		239,072		160,556		134,165	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		95,220		-		90,590	
(2) 敷金		55,873		57,724		55,989	
(3) 繰延税金資産		75,945		263,808		36,256	
(4) その他		51,916		8,111		12,280	
投資その他の資産 合計		278,955		329,644		195,116	
固定資産合計		614,014	20.8	552,091	19.4	384,569	13.8
繰延資産		5,110	0.2	783	0.0	1,566	0.1
資産合計		2,945,168	100.0	2,851,815	100.0	2,769,891	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		302,326		375,748		547,206	
2. 1年内償還社債		60,000		60,000		60,000	
3. 未払金		60,074		53,695		76,431	
4. 未払法人税等		14,149		2,692		108	
5. 賞与引当金		41,634		43,912		44,676	
6. 仮受消費税等		74,683		86,926		-	
7. その他		32,094		37,730		45,982	
流動負債合計		584,962	19.9	660,705	23.2	774,406	28.0
固定負債							
1. 社債		680,000		620,000		650,000	
2. 退職給付引当金		15,577		27,843		24,064	
固定負債合計		695,577	23.6	647,843	22.7	674,064	24.3
負債合計		1,280,539	43.5	1,308,548	45.9	1,448,470	52.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,826	0.3	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		768,800	26.1	768,800	27.0	768,800	27.8
資本剰余金		704,960	23.9	704,960	24.7	704,960	25.4
利益剰余金		229,743	7.8	65,637	2.3	94,918	3.4
その他有価証券評価 差額金		152	0.0	-	-	1,717	0.1
為替換算調整勘定		46,549	1.6	3,869	0.1	55,703	2.0
資本合計		1,656,802	56.2	1,543,266	54.1	1,321,420	47.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,945,168	100.0	2,851,815	100.0	2,769,891	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		1,497,231	100.0		1,739,551	100.0		3,420,483	100.0	
売上原価			977,446	65.3		1,156,394	66.5		2,297,872	67.2	
売上総利益			519,784	34.7		583,156	33.5		1,122,611	32.8	
販売費及び一般管理費			645,490	43.1		544,317	31.3		1,289,328	37.7	
営業利益又は営業損失()			125,705	8.4		38,839	2.2		166,717	4.9	
営業外収益											
1. 受取利息			56			479			259		
2. 受取配当金			-			2,243			-		
3. 為替差益			11,099			5,253			5,765		
4. 有価証券売却益			-			8,019			-		
5. その他			1,602	12,758	0.9	987	16,982	1.0	4,617	10,643	0.3
営業外費用											
1. 支払利息			4,984			4,699			10,385		
2. 社債発行費償却			1,491			783			2,983		
3. 商品評価損			50,603			24,117			79,218		
4. その他			1,930	59,010	4.0	529	30,129	1.7	10,001	102,589	3.0
経常利益又は経常損失()				171,956	11.5		25,692	1.5		258,663	7.6
特別利益											
1. 前期損益修正益			-			8,692			-		
2. 償却債権取立益		-	-	-	22,010	30,702	1.8	-	-	-	
特別損失											
1. ソフトウェア除却損	2	172,711			-			172,711			
2. 減損損失		-			-			150,102			
3. その他		-	172,711	11.5		-	-	-	45,659	368,473	10.7
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()			344,668	23.0		56,394	3.3		627,137	18.3	
法人税、住民税及び事業税		11,289			1,145			21,803			
法人税等調整額		96,388	85,099	5.7	29,485	30,630	1.8	67,295	45,492	1.3	
少数株主損失			18,448	1.2		-	-		25,718	0.7	
中間純利益又は中間(当期)純損失()			241,121	16.1		25,764	1.5		555,927	16.3	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			704,300		704,960		704,300
資本剰余金増加高							
1.増資による新株の発行		660	660	-	-	660	660
資本剰余金中間期末(期末)残高			704,960		704,960		704,960
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			480,697		94,918		480,697
利益剰余金増加高							
1.中間純利益		-	-	25,764	-	-	-
2.連結除外による利益剰余金増加高		-	-	134,791	160,555	-	-
利益剰余金減少高							
1.中間(当期)純損失		241,121	-	-	-	555,927	-
2.配当金		9,832	250,953	-	-	19,688	575,616
利益剰余金中間期末(期末)残高			229,743		65,637		94,918

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は中間(当 期)純損失()		344,668	56,394	627,137
減価償却費		40,738	25,034	83,243
減損損失		-	-	150,102
ソフトウェア除却損		172,711	-	172,711
連結調整勘定償却額		2,841	-	5,683
貸倒引当金の増減額 (減少:)		284	293	365
賞与引当金の増減額 (減少:)		6,457	1,401	9,244
退職給付引当金の増 減額(減少:)		1,367	3,264	9,726
受取利息及び受取配 当金		56	2,392	300
支払利息		4,984	4,699	10,385
為替差損益(差益:)		7,497	1,199	458
売上債権の増減額 (増加:)		240,406	363,453	281,850
たな卸資産の増減額 (増加:)		21,032	9,268	41,626
仕入債務の増減額 (減少:)		166,509	170,203	78,370
その他		14,279	45,129	87,824
小計		14,197	222,958	260,461
利息及び配当金の受 取額		56	2,392	300
利息の支払額		4,984	4,506	19,346
法人税等の還付額 (支払額:)		58,199	34,912	116,624
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		77,324	255,756	396,132

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		29,415	15,073	29,868
無形固定資産の取得 による支出		39,492	37,377	78,857
連結の範囲の変更 に伴う子会社株式売却 による支出		-	50,863	-
投資有価証券の売却 による収入		-	93,486	-
有価証券の取得によ る支出		-	55,350	-
有価証券の売却によ る収入		-	63,369	-
その他		1,690	3,746	6,626
投資活動によるキャッ シュ・フロー		67,217	5,555	115,353
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
社債の償還による支 出		30,000	30,000	60,000
株式の発行による収 入		1,460	-	1,460
配当金の支払額		9,644	74	19,245
財務活動によるキャッ シュ・フロー		38,184	30,074	77,785
現金及び現金同等物に 係る換算差額		6,147	6,925	8,068
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		176,578	227,050	597,339
現金及び現金同等物の 期首残高		1,539,681	942,341	1,539,681
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,363,102	1,169,392	942,341

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 Applico Security, Inc.、 Applico Security Asia, Pte Ltd. 及びASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛欺勤特科技(北京) 有限公司)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛欺勤特科技(北京)有限公 司)、ASGENT TECHNOLOGY PTE . LTD. なお、Applico Security, Inc. 及び Applico Security Asia, Pte Ltd. は株式の売却により、当中間連結会 計期間より連結の範囲から除外して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 Applico Security, Inc.、 Applico Security Asia, Pte Ltd. 、ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛欺勤特科技(北京)有限 公司)及びASGENT TECHNOLOGY PTE . LTD . なお、ASGENT TECHNOLOGY PTE . LTD . は平成17年1月に新たに設立 したため、当連結会計年度より連結 の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である Applico Security, Inc. 及び Applico Security Asia, Pte Ltd. 及びASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛欺勤特科技(北京) 有限公司)の中間決算日は6月30 日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当た っては、同中間決算日現在の財務 諸表を使用しております。ただ し、当該中間決算日と中間連結決 算日までの期間に発生した重要な 取引については、連結上必要な調 整を行っております。</p>	<p>連結子会社である ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛欺勤特科技(北京)有限公司) 及びASGENT TECHNOLOGY PTE . LTD. の中間決算日は6月30日でありま す。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当た っては、同中間決算日現在の財務諸表 を使用しております。ただし、当該 中間決算日と中間連結決算日までの 期間に発生した重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行って おります。</p>	<p>連結子会社である Applico Security, Inc.、 Applico Security Asia, Pte Ltd. 、ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛欺勤特科技(北京)有限 公司)及びASGENT TECHNOLOGY PTE . LTD . の決算日は、12月31日であり ます。</p> <p>当連結会計年度におきましては、 平成17年1月に設立した ASGENT TECHNOLOGY PTE . LTD . につ いては、同社の設立時の貸借対照表 のみを連結しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当た っては、同決算日現在の財務諸表を使用 しております。ただし、1月1日か ら連結決算日3月31日までの期間に 発生した重要な取引については、連 結上必要な調整を行ってござ います。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～39年 工具器具備品 4～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(当社では5年、連結子会社では3年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務相当額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。但 し、減損の兆候の有無を検証し、兆 候のあるものについてはその回収可 能価額を検討した結果、減損損失を 計上すべき資産はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16 年3月31日に終了する連結会計年度 に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結会 計年度から同会計基準及び同適用指 針を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失 は150百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の連結財務諸表規則に基づき 各資産の金額から直接控除しており ます。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 79,955千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 71,704千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 85,194千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																	
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当及び賞与 158,816 千円 賞与引当金繰入額 38,679 研究開発費 72,022</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当及び賞与 147,727 千円 賞与引当金繰入額 39,337 研究開発費 18,932</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当及び賞与 332,419 千円 賞与引当金繰入額 34,586 研究開発費 129,418</p>																	
<p>2.</p>	<p>2.</p>	<p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="970 651 1382 1041"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>主な用途</th> <th>資産の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ合衆国 デラウェア州 Applico Security, Inc.</td> <td>製品 開発</td> <td>建物 ソフト ウェア 連結調整 勘定等</td> </tr> <tr> <td>シンガポール 共和国 Applico Security Asia, Pte Ltd.</td> <td>製品 開発</td> <td>建物 ソフトウ ェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損会計を適用するに当たり、事業所ごとに資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、アメリカ合衆国デラウェア州の事業所である連結子会社 (Applico Security, Inc.) 及びシンガポール共和国の事業所である連結子会社 (Applico Security Asia, Pte Ltd.) が債務超過に陥り、いずれの事業所も業績の回復が見込めなくなったことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (150,102千円) として特別損失に計上しました。減損損失の資産の種類ごとの内訳は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="991 1653 1350 1794"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>29,057 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,602 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,971 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>98,470 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>	事業所	主な用途	資産の種類	アメリカ合衆国 デラウェア州 Applico Security, Inc.	製品 開発	建物 ソフト ウェア 連結調整 勘定等	シンガポール 共和国 Applico Security Asia, Pte Ltd.	製品 開発	建物 ソフトウ ェア等	建物	29,057 千円	工具器具備品	1,602 千円	ソフトウェア	20,971 千円	連結調整勘定	98,470 千円
事業所	主な用途	資産の種類																	
アメリカ合衆国 デラウェア州 Applico Security, Inc.	製品 開発	建物 ソフト ウェア 連結調整 勘定等																	
シンガポール 共和国 Applico Security Asia, Pte Ltd.	製品 開発	建物 ソフトウ ェア等																	
建物	29,057 千円																		
工具器具備品	1,602 千円																		
ソフトウェア	20,971 千円																		
連結調整勘定	98,470 千円																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,152,878</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>210,224</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,363,102</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,152,878	有価証券勘定	210,224	現金及び現金同等物	<u>1,363,102</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,159,162</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>10,229</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,169,392</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,159,162	有価証券勘定	10,229	現金及び現金同等物	<u>1,169,392</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>932,113</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>10,227</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>942,341</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	932,113	有価証券勘定	10,227	現金及び現金同等物	<u>942,341</u>
現金及び預金勘定	1,152,878																			
有価証券勘定	210,224																			
現金及び現金同等物	<u>1,363,102</u>																			
現金及び預金勘定	1,159,162																			
有価証券勘定	10,229																			
現金及び現金同等物	<u>1,169,392</u>																			
現金及び預金勘定	932,113																			
有価証券勘定	10,227																			
現金及び現金同等物	<u>942,341</u>																			
<p>2 .</p>	<p>2 .</p>	<p>2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に新たに連結子会社となった ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD. の連結開始時点における資産及び負債は、現金及び預金であります。</p>																		
<p>3 .</p>	<p>3 . 株式の売却により連結子会社でなくなったApplico Security, Inc. 及び Applico Security Asia, Pte Ltd. の資産及び負債の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>85,949 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>51,631 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>137,581 千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>42,080 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>208,420 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>250,500 千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	85,949 千円	固定資産	51,631 千円	資産合計	<u>137,581 千円</u>	流動負債	42,080 千円	固定負債	208,420 千円	負債合計	<u>250,500 千円</u>	<p>3 .</p>						
流動資産	85,949 千円																			
固定資産	51,631 千円																			
資産合計	<u>137,581 千円</u>																			
流動負債	42,080 千円																			
固定負債	208,420 千円																			
負債合計	<u>250,500 千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">63,263</td> <td style="text-align: right;">38,337</td> <td style="text-align: right;">24,925</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,454</td> <td style="text-align: right;">10,611</td> <td style="text-align: right;">6,842</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">80,717</td> <td style="text-align: right;">48,949</td> <td style="text-align: right;">31,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,844千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,676千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,071千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">947千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,533千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,640千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	63,263	38,337	24,925	ソフトウェア	17,454	10,611	6,842	合計	80,717	48,949	31,768	1年内	15,831千円	1年超	17,844千円	合計	33,676千円	支払リース料	9,236千円	減価償却費相当額	8,071千円	支払利息相当額	947千円	1年内	6,106千円	1年超	30,533千円	合計	36,640千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44,512</td> <td style="text-align: right;">31,092</td> <td style="text-align: right;">13,419</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,454</td> <td style="text-align: right;">14,102</td> <td style="text-align: right;">3,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,966</td> <td style="text-align: right;">45,195</td> <td style="text-align: right;">16,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,137千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,844千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,043千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,824千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,867千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	44,512	31,092	13,419	ソフトウェア	17,454	14,102	3,351	合計	61,966	45,195	16,771	1年内	9,707千円	1年超	8,137千円	合計	17,844千円	支払リース料	7,956千円	減価償却費相当額	7,043千円	支払利息相当額	497千円	1年内	7,042千円	1年超	25,824千円	合計	32,867千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">59,707</td> <td style="text-align: right;">40,989</td> <td style="text-align: right;">18,717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,454</td> <td style="text-align: right;">12,357</td> <td style="text-align: right;">5,097</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">77,161</td> <td style="text-align: right;">53,346</td> <td style="text-align: right;">23,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,821千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,304千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,024千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,663千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,824千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,867千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	59,707	40,989	18,717	ソフトウェア	17,454	12,357	5,097	合計	77,161	53,346	23,814	1年内	13,482千円	1年超	11,821千円	合計	25,304千円	支払リース料	18,324千円	減価償却費相当額	16,024千円	支払利息相当額	1,663千円	1年内	7,042千円	1年超	25,824千円	合計	32,867千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
工具器具備品	63,263	38,337	24,925																																																																																																					
ソフトウェア	17,454	10,611	6,842																																																																																																					
合計	80,717	48,949	31,768																																																																																																					
1年内	15,831千円																																																																																																							
1年超	17,844千円																																																																																																							
合計	33,676千円																																																																																																							
支払リース料	9,236千円																																																																																																							
減価償却費相当額	8,071千円																																																																																																							
支払利息相当額	947千円																																																																																																							
1年内	6,106千円																																																																																																							
1年超	30,533千円																																																																																																							
合計	36,640千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
工具器具備品	44,512	31,092	13,419																																																																																																					
ソフトウェア	17,454	14,102	3,351																																																																																																					
合計	61,966	45,195	16,771																																																																																																					
1年内	9,707千円																																																																																																							
1年超	8,137千円																																																																																																							
合計	17,844千円																																																																																																							
支払リース料	7,956千円																																																																																																							
減価償却費相当額	7,043千円																																																																																																							
支払利息相当額	497千円																																																																																																							
1年内	7,042千円																																																																																																							
1年超	25,824千円																																																																																																							
合計	32,867千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
工具器具備品	59,707	40,989	18,717																																																																																																					
ソフトウェア	17,454	12,357	5,097																																																																																																					
合計	77,161	53,346	23,814																																																																																																					
1年内	13,482千円																																																																																																							
1年超	11,821千円																																																																																																							
合計	25,304千円																																																																																																							
支払リース料	18,324千円																																																																																																							
減価償却費相当額	16,024千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,663千円																																																																																																							
1年内	7,042千円																																																																																																							
1年超	25,824千円																																																																																																							
合計	32,867千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	95,476	95,220	256
合計	95,476	95,220	256

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	10,226
オールスターファンディングC P	199,998
合計	210,224

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	10,229
合計	10,229

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	93,486	90,590	2,896
合計	93,486	90,590	2,896

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
中期国債ファンド	10,227
合計	10,227

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、当連結グループは同一セグメントに属するネットワーク・セキュリティ関連商品の開発、輸入販売、及びセキュリティ・ポリシー策定やセキュリティ関連の保守・サービス等の役務提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 42,024円16銭 1株当たり中間純損 失金額 6,128円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 39,144円38銭 1株当たり中間純利 益金額 653円51銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 額 647円56銭	1株当たり純資産額 33,517円32銭 1株当たり当期純損 失金額 14,115円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益金額 又は1株当たり中間(当 期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当 期)純損失() (千円)	241,121	25,764	555,927
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失 ()(千円)	241,121	25,764	555,927
期中平均株式数(株)	39,345	39,425	39,385
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当 額控除後))	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	362	-
(うち新株予約権)	-	(362)	-
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株引受権2種類(新株引 受権の株式数355株及び50 株)。 なお、これらの概要は「第 4提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	新株予約権(新株予約権の 個数1,635個)。 なお、これらの概要は「第 4提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	新株引受権2種類(新株引 受権の株式数340株及び50 株)。新株予約権(新株予 約権の個数1,739個)。 なお、これらの概要は「第 4提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		875,856		1,069,960		732,681	
2.売掛金		550,426		693,340		1,066,709	
3.有価証券		210,224		10,229		10,227	
4.たな卸資産		263,992		240,194		234,189	
5.繰延税金資産		53,420		72,482		63,248	
6.仮払消費税等		66,859		69,196		-	
7.未収法人税等		-		396		33,870	
8.その他		65,319		24,823		25,313	
貸倒引当金		688		1,057		1,338	
流動資産合計		2,085,412	64.1	2,179,566	75.0	2,164,902	72.5
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		23,697		21,971		22,783	
(2)工具器具備品		32,700		26,075		29,140	
(3)土地		469		469		469	
有形固定資産合計		56,868		48,516		52,393	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		98,750		94,453		104,523	
(2)ソフトウェア 仮勘定		4,674		56,088		21,051	
(3)その他		4,688		8,792		8,004	
無形固定資産合計		108,113		159,334		133,579	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		95,220		-		90,590	
(2)関係会社株式		502,340		169,979		169,979	
(3)関係会社長期 貸付金		220,100		21,943		97,366	
(4)敷金		55,873		55,873		55,989	
(5)繰延税金資産		75,945		263,808		303,155	
(6)その他		51,916		6,455		8,344	
関係会社投資損失 引当金		-		-		92,236	
投資その他の資産 合計		1,001,395		518,061		633,188	
固定資産合計		1,166,377	35.8	725,912	25.0	819,161	27.5
繰延資産		3,058	0.1	783	0.0	1,566	0.0
資産合計		3,254,847	100.0	2,906,261	100.0	2,985,630	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		303,838		375,444		545,411		
2. 1年内償還社債		60,000		60,000		60,000		
3. 未払金		58,629		53,399		75,073		
4. 未払法人税等		14,149		2,692		108		
5. 賞与引当金		41,634		43,912		44,676		
6. 仮受消費税等		74,683		86,926		-		
7. その他		31,381		30,815		39,235		
流動負債合計		584,316	18.0	653,190	22.5	764,505	25.6	
固定負債								
1. 社債		680,000		620,000		650,000		
2. 退職給付引当金		15,577		27,843		24,064		
固定負債合計		695,577	21.3	647,843	22.3	674,064	22.6	
負債合計		1,279,893	39.3	1,301,033	44.8	1,438,569	48.2	
(資本の部)								
資本金		768,800	23.6	768,800	26.4	768,800	25.8	
資本剰余金								
1. 資本準備金		704,960		704,960		704,960		
資本剰余金合計		704,960	21.7	704,960	24.3	704,960	23.6	
利益剰余金								
1. 任意積立金		1,213		938		1,213		
2. 中間(当期)未処分利益		500,132		130,529		73,805		
利益剰余金合計		501,346	15.4	131,468	4.5	75,018	2.5	
その他有価証券評価差額金		152	0.0	-	-	1,717	0.1	
資本合計		1,974,954	60.7	1,605,228	55.2	1,547,061	51.8	
負債資本合計		3,254,847	100.0	2,906,261	100.0	2,985,630	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,506,090	100.0		1,738,686	100.0		3,432,046	100.0
売上原価			994,779	66.1		1,158,690	66.6		2,321,537	67.6
売上総利益			511,311	33.9		579,995	33.4		1,110,509	32.4
販売費及び一般管理費	1		512,111	34.0		509,034	29.3		1,020,313	29.7
営業利益又は営業損失()			800	0.1		70,960	4.1		90,196	2.7
営業外収益	2		16,930	1.1		14,909	0.8		23,508	0.7
営業外費用	3		59,272	3.9		30,044	1.7		97,336	2.9
経常利益又は経常損失()			43,142	2.9		55,825	3.2		16,368	0.5
特別利益	4		-	-		30,702	1.8		-	-
特別損失	5		172,711	11.4		-	-		874,141	25.5
税引前中間純利益又は中間(当期)純損失()			215,854	14.3		86,527	5.0		857,773	25.0
法人税、住民税及び事業税		11,289			1,145			21,803		
法人税等調整額		96,143	84,854	5.6	28,933	30,078	1.8	332,105	310,301	9.0
中間純利益又は中間(当期)純損失()			131,000	8.7		56,449	3.2		547,471	16.0
前期繰越利益			631,133			74,080			631,133	
中間配当額			-			-			9,856	
中間(当期)未処分利益			500,132			130,529			73,805	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5~39年 工具器具備品 4~15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務相当額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>(4) 関係会社投資損失引当金</p> <p>子会社に対する投融資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 (2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。但し、減損の兆候 の有無を検証し、兆候のあるもの についてはその回収可能価額を検討し た結果、減損損失を計上すべき資産 はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31 日に終了する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに伴 い、当事業年度から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。 但し、減損の兆候の有無を検証し、 兆候のあるものについてはその回収可 能価額を検討した結果、減損損失を計 上すべき資産はありませんでした。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 55,889千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 70,396千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64,680千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含 まれる研究開発 費 16,118千円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>為替差益 15,271千円</p> <p>雑収入 1,602</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>社債利息 4,984千円</p> <p>商品評価損 50,603</p> <p>4</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>ソフトウェア除 却損 172,711千円</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,926千円</p> <p>無形固定資産 19,283</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含 まれる研究開発 費 12,369千円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 2,243千円</p> <p>為替差益 3,510</p> <p>有価証券売却益 8,019</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>社債利息 4,543千円</p> <p>商品評価損 24,117</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>前期損益修正益 8,692千円</p> <p>関係会社投資損 失引当金戻入益 22,010</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,732千円</p> <p>無形固定資産 17,388</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含 まれる研究開発 費 30,288千円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>為替差益 18,693千円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>社債利息 9,748千円</p> <p>商品評価損 79,218</p> <p>4</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>ソフトウェア除 却損 172,711千円</p> <p>関係会社株式評 価損 396,690</p> <p>関係会社長期貸 付金貸倒損失 173,346</p> <p>関係会社投資損 失引当金繰入額 92,236</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,717千円</p> <p>無形固定資産 34,731</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,263</td> <td>38,337</td> <td>24,925</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,454</td> <td>10,611</td> <td>6,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,717</td> <td>48,949</td> <td>31,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,844千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,676千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,071千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	63,263	38,337	24,925	ソフトウェア	17,454	10,611	6,842	合計	80,717	48,949	31,768	1年内	15,831千円	1年超	17,844千円	合計	33,676千円	支払リース料	9,236千円	減価償却費相当額	8,071千円	支払利息相当額	947千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,512</td> <td>31,092</td> <td>13,419</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,454</td> <td>14,102</td> <td>3,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,966</td> <td>45,195</td> <td>16,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,137千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,043千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>497千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	44,512	31,092	13,419	ソフトウェア	17,454	14,102	3,351	合計	61,966	45,195	16,771	1年内	9,707千円	1年超	8,137千円	合計	17,844千円	支払リース料	7,956千円	減価償却費相当額	7,043千円	支払利息相当額	497千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59,707</td> <td>40,989</td> <td>18,717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,454</td> <td>12,357</td> <td>5,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,161</td> <td>53,346</td> <td>23,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,304千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,024千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,663千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	59,707	40,989	18,717	ソフトウェア	17,454	12,357	5,097	合計	77,161	53,346	23,814	1年内	13,482千円	1年超	11,821千円	合計	25,304千円	支払リース料	18,324千円	減価償却費相当額	16,024千円	支払利息相当額	1,663千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	63,263	38,337	24,925																																																																																			
ソフトウェア	17,454	10,611	6,842																																																																																			
合計	80,717	48,949	31,768																																																																																			
1年内	15,831千円																																																																																					
1年超	17,844千円																																																																																					
合計	33,676千円																																																																																					
支払リース料	9,236千円																																																																																					
減価償却費相当額	8,071千円																																																																																					
支払利息相当額	947千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	44,512	31,092	13,419																																																																																			
ソフトウェア	17,454	14,102	3,351																																																																																			
合計	61,966	45,195	16,771																																																																																			
1年内	9,707千円																																																																																					
1年超	8,137千円																																																																																					
合計	17,844千円																																																																																					
支払リース料	7,956千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,043千円																																																																																					
支払利息相当額	497千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	59,707	40,989	18,717																																																																																			
ソフトウェア	17,454	12,357	5,097																																																																																			
合計	77,161	53,346	23,814																																																																																			
1年内	13,482千円																																																																																					
1年超	11,821千円																																																																																					
合計	25,304千円																																																																																					
支払リース料	18,324千円																																																																																					
減価償却費相当額	16,024千円																																																																																					
支払利息相当額	1,663千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 50,093円95銭 1株当たり中間純損 失金額 3,329円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 40,716円00銭 1株当たり中間純利 益金額 1,431円81銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 額 1,418円78銭	1株当たり純資産額 39,240円61銭 1株当たり当期純損 失金額 13,900円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間(当期)純 損失金額			
中間純利益又は中間(当期) 純損失() (千円)	131,000	56,449	547,471
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	131,000	56,449	547,471
期中平均株式数(株)	39,345	39,425	39,385
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額 控除後))	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	362	-
(うち新株予約権(株))	-	(362)	-
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引 受権の株式数355株及び50 株)。 なお、これらの概要は「第 4提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	新株予約権(新株予約権の 個数1,635個)。 なお、これらの概要は「第 4提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	新株引受権2種類(新株引 受権の株式数340株及び50 株)。新株予約権(新株予 約権の個数1,739個)。 なお、これらの概要は「第 4提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年6月28日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 莊助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェント及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 莊助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェント及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 莊助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェントの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 莊助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェントの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。